

衛生化
EISEI KAGAKU 學
34 (1) 70-74 (1988)

高速液体クロマトグラフィーによるポリリン酸塩の分析法——清涼飲料水への適用

松永明信,^a 山本 敦,^a 水上英一,^a 早川和一,^b 宮崎元一^b

富山県衛生研究所,^a 金沢大学薬学部^b

Determination of Polyphosphates by High-Performance Liquid Chromatography—Application to Soft Drinks

AKINOBU MATSUNAGA,^a ATSUSHI YAMAMOTO,^a EIICHI MIZUKAMI,^a

KAZUICHI HAYAKAWA^b and MOTOICHI MIYAZAKI^b

Toyama Institute of Health,^a 17-1 Nakataikoyama, Kosugi-machi,

Toyama 939-03, Japan and Faculty of Pharmaceutical

Sciences, Kanazawa University,^b 13-1 Takaramachi,

Kanazawa 920, Japan

(Received August 12, 1987)

A high-performance liquid chromatographic method using post column reaction system was established for the determination of polyphosphates (PP). Linear polyphosphates with the range of polymerization from 2 to 9 (P2—P9) could be separated on an anion exchange column, TSK GEL DEAE-5 PW (Toyo Soda), with 0.01 M HNO₃ containing NaNO₃ as a mobile phase at flow rate of 1.0 ml/min, with a linear gradient in NaNO₃ concentration at one hour intervals. PP were detected as the decrease of absorbance at 500 nm of ferric-sulfosalicylate complex by means of an on-line post column reaction at room temperature, with 0.5 mM FeCl₃ containing 2.5 mM sulfosalicylic acid as reaction reagent at flow rate of 0.5 ml/min.

The proposed method was applied to the analysis of 30 different commercial products of soft drinks. The pretreatment only necessary after mixing the sample with an equal volume of 0.01 M HNO₃ was filtration through 0.45 μm pore size filter. P2—P6 (total 0.231 g/kg) and P2—P4 (0.070 g/kg) were found from 2 kinds of the samples, respectively. The determination limit was 0.02 M mol/kg for all of the PP.

Keywords—HPLC; post column reaction method; determination; linear polyphosphate; pyrophosphate; tripolyphosphate; tetrapolyphosphate; soft drink

緒 言

食品添加物のポリリン酸塩(PP)は、清涼飲料水、かまぼこ、ちくわ、ハム、ソーセージなどの水産練り製品、畜肉加工品、チーズなど広範囲な食品に、ビタミンCの安定化、変色防止、沈殿防止や肉類の結着力増大、保水性の増加、老化防止などの目的で使用されている。¹⁾ 食品中のPP分析法としては、トリクロル酢酸溶液で抽出し、薄層クロマトグラフィーやイオン交換クロマトグラフィーで分離した後、高濃度の酸でオルトリン酸(P1)に分解してモリブデン酸と錯体を生成させて比色定量、^{2,3)} あるいは原子吸光法で測定する方法^{4,5)} などが

ある。しかしこれらの方法は操作が繁雑であり、かつ長時間を要するなどの難点があるため、現在まで食品中のPPの調査はほとんど行われていない。

近年、PPの迅速分析法として高速液体クロマトグラフィー(HPLC)を用い、ポストカラム法でモリブデン酸錯体を生成させる方法⁶⁾ や原子発光分析計と組み合わせた方法⁷⁾ あるいは等速電気泳動法⁸⁾ などが報告されている。しかし、これらの中には高濃度の酸に耐えられる装置あるいは高価で特殊な装置が必要であり、食品の分析に利用された例もみられない。そこで著者らは、日常的な食品の検査業務に適するPPの簡便な分析法の開

発を試み、リン酸エステルの錯体生成能⁹⁻¹¹⁾に着目し、PP を P 1 に分解することなく、ポストカラム法で鉄・スルホサリチル酸錯体と反応させて PP の配位子置換反応に基づく吸光度の減少を測定する方法を検討した。その結果、PP (縮合度 2-9 : P 2-P 9) を分析する新しい HPLC 法を確立し、清涼飲料水に適用したところ、良好な結果を得たので報告する。

実験方法

1. 試料 市販の清涼飲料水を用いた。
2. 試薬 1) ポリリン酸塩標準物質——ピロリン酸ナトリウム十水和物は和光純薬工業社の特級品、トリポリリン酸ナトリウム六水和物(純度98%)、テトラポリリン酸アンモニウム六水和物(純度95%)、トリメタリン酸ナトリウム(純度98%)は Sigma 社の製品を用いた。

2) ポリリン酸塩混合物——ガラス状リン酸ナトリウム(平均縮合度5)は Sigma 社、テトラポリリン酸ナトリウムは半井化学薬品社の製品を用いた。

その他の試薬は特級品を用いた。

3. 装置 HPLC 装置の構成図を Fig. 1 に示した。島津 LC-4 A 型ポンプ(移動相用)、同 LC-6 A 型ポンプ用高感度フィルタユニット(ダンパー)、抵抗管(0.1 mm i.d. × 2 m)、同 SPD-6 AV 型 UV-VIS 検出器、同 C-R 3 A 型データ処理装置、レオダイイン 7125 型インジケーター、東洋曹達 CCPD 型ポンプ(反応液用)、ダンパー、抵抗管(0.1 mm i.d. × 5 m)、島津 LC-6 A 用ミキシングブロック(ミキサー；内容積 0.5 ml)及び反応コイル(0.5 mm i.d. × 2 m)を用いた。分光光度計：島津 UV-160 型。

4. HPLC の測定条件 カラム：TSK GEL DEAE-5 PW (7.5 mm i.d. × 75 mm, 東洋曹達)。ガードカラム：TSK guardgel DEAE-5 PW (6 mm i.d. × 10 mm, 東洋曹達)。移動相 1: 0.01 M 硝酸。移動相 2: 0.01 M 硝酸-0.2 M 硝酸ナトリウム。移動相の硝酸ナト

リウム濃度のグラジェント条件：分析開始後の25分間で 0.02 M から 0.15 M まで濃度を直線的に増加させ、次の5分間は 0.15 M に維持し、更に5分間で 0.15 M から 0.02 M に減少させ、0.02 M に25分間維持してカラムを再平衡化させた。移動相の流量：1.0 ml/分。反応液：0.5 mM 塩化第二鉄-2.5 mM スルホサリチル酸。反応液の流量：0.5 ml/分。カラム及び反応温度：室温。検出波長：500 nm。試験溶液の注入量：50 μl。

結果と考察

1. 分離カラムの検討

分離カラムにはポーラスポリマのスチレン・ジビニルベンゼン共重合体を基材にした陰イオン交換体(MCI GEL SCA-01, 三菱化成工業)、親水性シリカゲルを基材としたもの(TSK GEL IC-Anion-SW, 東洋曹達)及び親水性ポリマゲルを基材としたもの(TSK GEL IC-Anion-PW)を用い、移動相の濃度グラジェント法で PP (P 2-P 9) の分離を検討した。このうち親水性ポリマゲルを基材とした陰イオン交換体を用いた場合だけ、テーリングやリーディング現象がみられず、縮合度(DP)の大きい PP の分離も可能であった。更に親水性ポリマゲルの陰イオン交換体として、ポリアクリレートゲルを基材とする TSK GEL IC-Anion-PW, TSK GEL DEAE-5 PW, Shim-pack IC-A 1(島津)及び親水性ビニルポリマを基材とする Protein Pak G-DEAE, Protein Pak G-QA(Waters)について比較した。いずれのカラムを用いても P 2-P 9 の分離は可能であったが、TSK GEL DEAE-5 PW を使用したときの分離度は他のいずれのカラムより良かったので、以後の実験には本カラムを用いることにした。

2. 移動相の検討

反応液の鉄・スルホサリチル酸錯体と PP との反応の至適 pH は 1.5-2.5 であるので、⁹⁾ 移動相の pH 調整には酸を用いた。酸としては硝酸、塩酸、硫酸及び過塩素酸などの利用が可能であるが、装置の耐久性を考慮して 0.01 M 硝酸を用い、イオン強度は硝酸ナトリウムを加えて調整した。この pH 範囲では、PP イオンの価数は DP と一致しており、DP が大きくなるにつれてカラムから溶出され難くなると考えられる。そこで PP の溶出時間と移動相の硝酸ナトリウム濃度との関係を調べ Fig. 2 に示した。なお P 5-P 9 標準物質は入手できなかったので、Sigma 社の平均 DP 5 の製品を用いてピークを推定し、それぞれの溶出時間とした。

低濃度の硝酸ナトリウムでは DP の小さい PP は容易に分離溶出されるが DP の大きな PP はカラムに対する保持が強くて溶出されず、逆に高濃度では DP の小

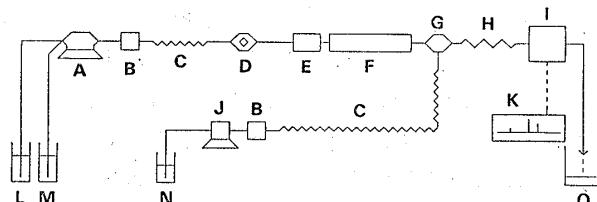


Fig. 1. Schematic Diagram of HPLC Using Post Column Reaction Method

A: main pump, B: damper, C: precoil, D: sample injector, E: guard column, F: column, G: mixer, H: reaction coil, I: UV/VIS detector, J: reagent pump, K: recorder, L: mobile phase 1, M: mobile phase 2, N: reaction reagent, O: waste.

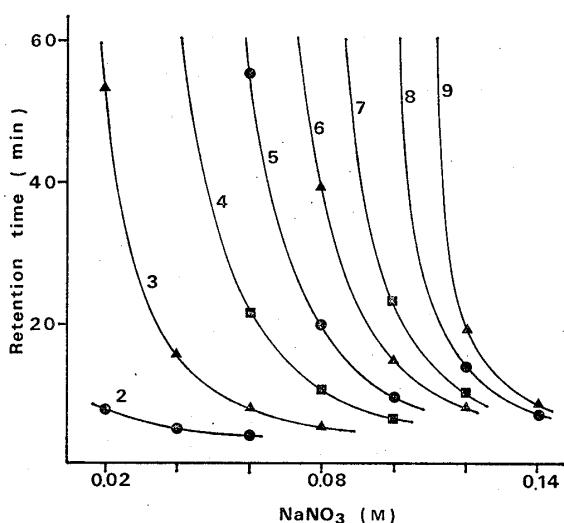


Fig. 2. Effect of NaNO_3 Concentration in Mobile Phase on the Retention Time of Polyphosphates

Numbers by the curve in the figure indicate degrees of polymerization of linear polyphosphate. Operating conditions of HPLC: mobile phase; 0.01 M HNO_3 containing various concentration of NaNO_3 , others were same as described in Fig. 3.

さいものはカラムに保持されずに素通りして分離されなかつた。また硝酸ナトリウム濃度のわずかな変化で各PPの溶出時間は大きく変化するため、アイソクラティックな条件でP2-P9を再現性良く一斉分析することは困難であった。そこで硝酸ナトリウムの濃度グラジェント条件を実験条件4に示すように設定してPPの分離を行った。Fig. 3はこの条件を用いたときのPP混合物(半井化学薬品のテトラポリリン酸ナトリウム)のクロマトグラム例であり、P2からP9まで良好に分離された。Sigma社の平均DP5の製品もほぼ同様なクロマトグラムを示した。なお以後の実験では、PP混合物は半井化学薬品のテトラポリリン酸ナトリウムを用いることにした。

本法の移動相は硝酸酸性溶液であるが、PP溶液は酸性条件下で不安定であるとの報告がある。³⁾そこでP2、P3及びP4を0.01 M硝酸に溶解し、室温に1時間放置してその分解を測定したがいずれのPPの分解も0.5%以下であり、分析中の分解は無視できると考えた。

3. 反応条件の検討

Wadeらは、⁹⁾鉄・スルホサリチル酸錯体試薬は可視部に吸収極大を有し、PPや核酸系化合物などのリン酸エステルと室温ですみやかに反応して吸光度が減少することをみいだし、ペーパークロマトグラフィーの検出試薬として用いた。またこの鉄・スルホサリチル酸錯体は、フィチン酸の比色定量法¹⁰⁾やポストカラム反応法

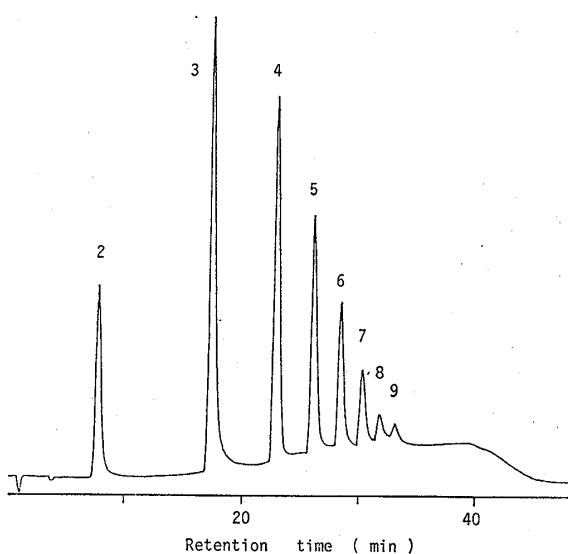


Fig. 3. Typical Chromatogram of Polyphosphates

Numbers by the peak in the figure indicate degrees of polymerization of linear polyphosphate.

Operating conditions of HPLC: column; TSK GEL DEAE-5PW (7.5 mm i.d. × 75 mm; Toyo Soda), guard column; TSK guardgel DEAE-5PW (6.0 mm i.d. × 10 mm), mobile phase A; 0.01 M HNO_3 , mobile phase B; 0.01 M HNO_3 -0.2 M NaNO_3 , linear gradient profile of NaNO_3 concentration in mobile phase; segment 1=0.02 to 0.15 M over 25 min, segment 2=hold on 5 min, segment 3=0.15 to 0.02 M over 5 min, segment 4=hold on 25 min for reequilibration, flow rate of mobile phase; 1.0 ml/min, reaction reagent; 0.5 mM FeCl_3 -2.5 mM sulfosalicylic acid, flow rate of reagent; 0.5 ml/min, column and reaction temperature; ambient, detection wavelength; 500 nm, injection volume: 50 μl .

の試薬¹¹⁾としても用いられている。本研究ではこれをPPのポストカラム反応試薬に利用することを試みた。まず反応液の至適濃度条件を検討するために、反応液1 mlと0.01 M硝酸に溶解した2 mlの0.05 mM PPを混合してその溶液の吸収極大の500 nmにおける吸光度の減少を測定した。反応液の鉄濃度を0.5 mMに定め、スルホサリチル酸(SS)濃度を変え(0.5-20 mM)、PPと反応させたときの吸光度の減少をFig. 4に示した。なおいずれの場合も吸光度の減少が平衡になる0.5分後の値である。またP1やトリメタリン酸はほとんど吸光度の減少を示さなかった。P2は1 mM、P3は1-2.5 mM、P4は2.5-5 mM SSの場合に吸光度の変化が最大になった。そこで至適SS濃度は2.5 mMに定めた(鉄の5倍)。次にSSと鉄の濃度比を5に定め、反応液濃度を変え(鉄濃度0.2-2 mM)、P2-P4との反応を調べた。いずれのPPも、反応液濃度に関係なく、吸光度の変化は2.5 mM SS-0.5 mM鉄の場合と一致した。

以上の原理に基づくポストカラム反応を行う場合、分離カラム用移動相は無色であり、反応液は吸収をもつため、混合割合の変化がベースラインのノイズとして現れ

TABLE I. Reproducibility of Retention Time and Analytical Value of Polyphosphates

	P2	P3	P4	P5	P6	P7	P8	P9
Retention time (min)	Min.	7.73	17.47	23.11	26.35	28.72	30.62	32.17
	Max.	7.77	17.56	23.20	26.45	28.83	30.73	32.31
	Mean	7.75	17.51	23.15	26.40	28.78	30.68	32.25
	C.V. (%)	0.20	0.16	0.13	0.13	0.13	0.14	0.15
Analytical value (mm)	Min.	0.119	0.261	0.179	0.118	0.078	0.044	0.019
	Max.	0.126	0.275	0.195	0.124	0.084	0.049	0.022
	Mean	0.123	0.269	0.187	0.122	0.081	0.047	0.020
	C.V. (%)	2.1	1.6	2.5	1.6	2.3	3.6	5.6

PP mixture (0.5 g/l) was injected.

Mean of seven determinations.

Operating conditions of HPLC were same as described in Fig. 3.

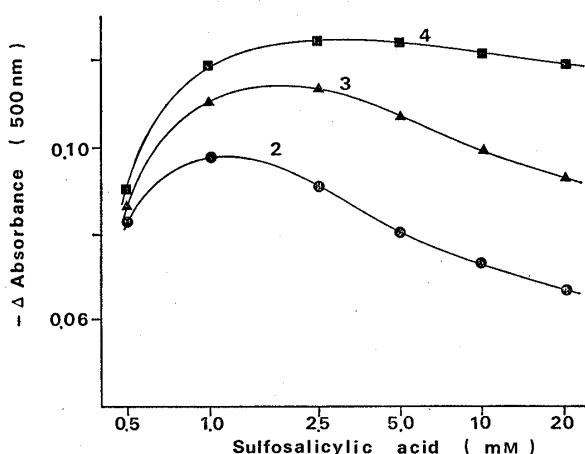


Fig. 4. Effect of Sulfosalicylic Acid Concentration in Reaction Reagent on the Formation of Ferric-Polyphosphate Complex

One milliliter of reaction reagent and 2 ml of 0.05 mM polyphosphate in 0.01 M HNO₃ were mixed and absorbance of the mixture was measured at 500 nm.

Reaction reagent; 0.5 mM FeCl₃ containing various concentration of sulfosalicylic acid.

る。ノイズを小さくして検出感度を向上させるためには、反応液濃度を低くすることが必要である。しかし濃度が低すぎると反応の定量範囲が小さくなる。これらのこと考慮して、反応液の鉄及びSS濃度を0.5 mM及び2.5 mMに定めた。

またノイズを小さくするために、移動相用ポンプと反応液用ポンプの脈流を小さくすることも必要であり、両ポンプに高感度ダンパーと抵抗管を接続した。更に移動相と反応液の混合を十分に行うため、ミキサー（内容積0.5 ml）も接続した。移動相及び反応液の流速はそれぞれ1 ml/min及び0.5 ml/minに定めたので、両者の混合後0.5分に吸光度を測定するために、ミキサーと反応コイルの内容積の和が0.75 mlになるように、反応コイルは

0.5 mm i.d.×2 m のものを用いた。検出波長は500 nmを選び、検出器の電極を逆にしてデータ処理装置に接続した。

4. 分析の再現性

実験方法3及び4に記した条件で、1時間毎にPP混合物(0.5 g/l)を7回繰り返し測定し、PPの溶出時間及び定量値をTable Iに示した。溶出時間の変動係数はいずれのPPも0.2%以下であった。また定量値の変動係数は、DP 6以下のものは3%以下であったが、DP 7以上では3.6—6.9%と増加した。これはDP 7以上の定量値がDP 6以下に比較して小さかったためと考えられる。

5. 検量線

P2, P3, P4標準物質の水溶液(2 mM)を調製し、0.01, 0.02, 0.05, 0.1, 0.2, 0.5, 1 mMに希釈し、50 μl注入して得られたクロマトグラムから絶対検量線法で検量線を作成した。ピーク面積から作成した検量線は、いずれも0.01—1 mMの範囲で良好な直線性を示した。モル当たりの吸光度変化はP2<P3<P4の順に大きくなり、P3及びP4のそれはP2の1.3倍及び1.4倍であった。そこでP5以上についてはP4の値を適用した。

6. 清涼飲料水への適用

市販の清涼飲料水を等量の0.01 M硝酸と混合してポアーサイズが0.45 μmのフィルターでろ過した後、その50 μlを用いてHPLCでPPを測定した。あらかじめPPを含まないことを確認した果汁飲料(オレンジ)及び炭酸飲料(コーラとクリーミーソーダ)に等量の0.2 mM P2, P3及びP4(0.01 M硝酸溶液として)を混合し、回収実験を行ったところ、三者のP2, P3及びP4の回収率は99.1—101.2%, 98.1—100.8%, 94.0—98.3%であった。また妨害成分のピークは分離カラムに保持

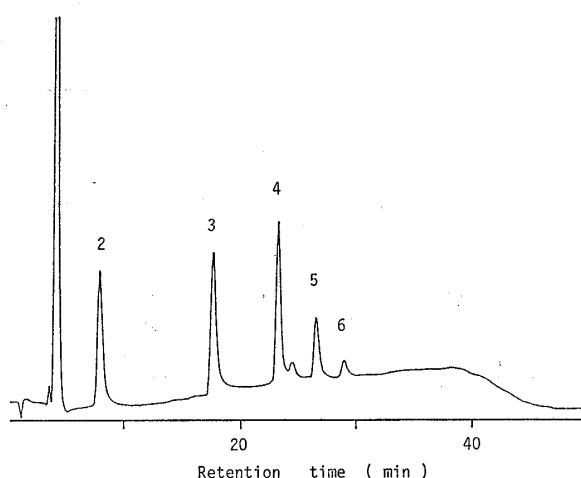


Fig. 5. Chromatogram of Polyphosphates in a Soft Drink Sample

Operating conditions of HPLC were same as described in Fig. 3.

されずに素通りしたものだけであり、PP の溶出画分にはみられなかった。市販品30検体を測定したところ、2 検体から PP が検出された。それらのうち1検体のクロマトグラムを Fig. 5 に示した。P2, P3, P4, P5, P6 がそれぞれナトリウム塩として 0.049, 0.061, 0.074, 0.034, 0.013 g/kg (合計 0.231 g/kg) 検出された。他の1検体からは、P2, P3, P4 がそれぞれ 0.027, 0.029, 0.014 g/kg (0.070 g/kg) 検出された。なお定量限界はいずれの PP も 0.02 mmol/kg であった。本測定法の妨害物質としては、鉄錯体と反応するアスコルビン酸、クロロゲン酸、フィチン酸が知られている。¹⁰⁾ アスコルビン酸はカラムに保持されず、クロロゲン酸は P2 と P3 の中間に溶出されるが、フィチン酸は P6 と接近して溶出された。PP として P6 が単独で使

用されることではなく、P6 が存在する場合は他の PP も共存しており、¹¹⁾ フィチン酸か PP かの判定はおむね可能であると考えられる。

本法では P2-P9 の一斉分析が 1 時間で可能であり、清涼飲料水中的 PP の分析法として簡便かつ迅速な方法であり、実用的な方法と考えられる。

ま と め

ポストカラム反応法を用いた HPLC による PP の分析法を検討し、清涼飲料水に適用して次の結果を得た。

1) 分離カラムには親水性のポリアクリレートゲルに陰イオン交換基を結合した TSK GEL DEAE-5 PW を、移動相には 0.01 M 硝酸-硝酸ナトリウムを用い、濃度グラジェント法で P2-P9 を分離し、P1 に分解することなく鉄・スルホサリチル酸錯体と反応させ吸光度の減少を用いて定量した。

2) 本法では 1 時間サイクルで P2-P9 の一斉分析が可能であり、再現性も良好であった。また各 PP の検量線は 0.01-1.0 mM の範囲で直線性を示した。

3) 清涼飲料水を等量の 0.01 M 硝酸と混合して 0.45 μm のフィルターでろ過するだけの簡単な処理で、妨害成分の影響を受けることなく PP を一斉分析できた。

4) 清涼飲料水30検体中の 2 検体から P2-P6 (合計 0.231 g/kg) 及び P2-P4 (0.070 g/kg) が検出された。

本法は、前処理法が簡単であり、高濃度の酸で P1 に分解することなく PP を定量でき、清涼飲料中の PP の分析法としては簡便かつ実用的な方法であると考えられる。

謝辞 本研究の遂行にあたり、御助言頂いた富山県食品研究所の川崎賢一氏、大泉 徹氏に感謝します。

引 用 文 献

- 1) 石館守三監修，“食品添加物公定書解説書”，広川書店，東京，1979，pp.B-890-900, pp.B-917-927.
- 2) 藤井清次, 細貝裕太郎, 食品工業, 13, 87 (1970).
- 3) 津波古充朝, 末吉千代子, 成相裕之, 本岡 達, 薬誌, 104, 718 (1984).
- 4) 厚生省環境衛生局食品課, “食品中の食品添加物分析法指針 その 3,” 1982, pp.24-35.
- 5) 日本薬学会編, 衛生化学, 24, A-40 (1978).
- 6) Y. Baba, N. Yoza, S. Ohashi, *J. Chromatogr.*, 348, 27 (1985).
- 7) W.R. Biggs, J.T. Gano, R.J. Brown, *Anal. Chem.*, 56, 2653 (1984).
- 8) I. Motooka, K. Nakazaki, H. Narai, M. Tsuhako, *J. Chromatogr.*, 367, 271 (1986).
- 9) H.E. Wade, D.M. Morgan, *Nature (London)*, 171, 529 (1953).
- 10) M. Latta, M. Eskin, *J. Agric. Food Chem.*, 28, 1315 (1980).
- 11) J.J.L. Cilliers, P.J. Niekerk, *J. Agric. Food Chem.*, 34, 680 (1986).